

## 基調報告 2 新地町におけるスマコミ事業の展開

黒沢知子（新地町企画振興課 主任主査）

### 新地町の概況

新地町は福島県の浜通りの一番北端に位置している人口が8,160人ほどの小さな町です。隣が宮城県で、仙台までは車、あるいは電車で50分ほどの場所です。

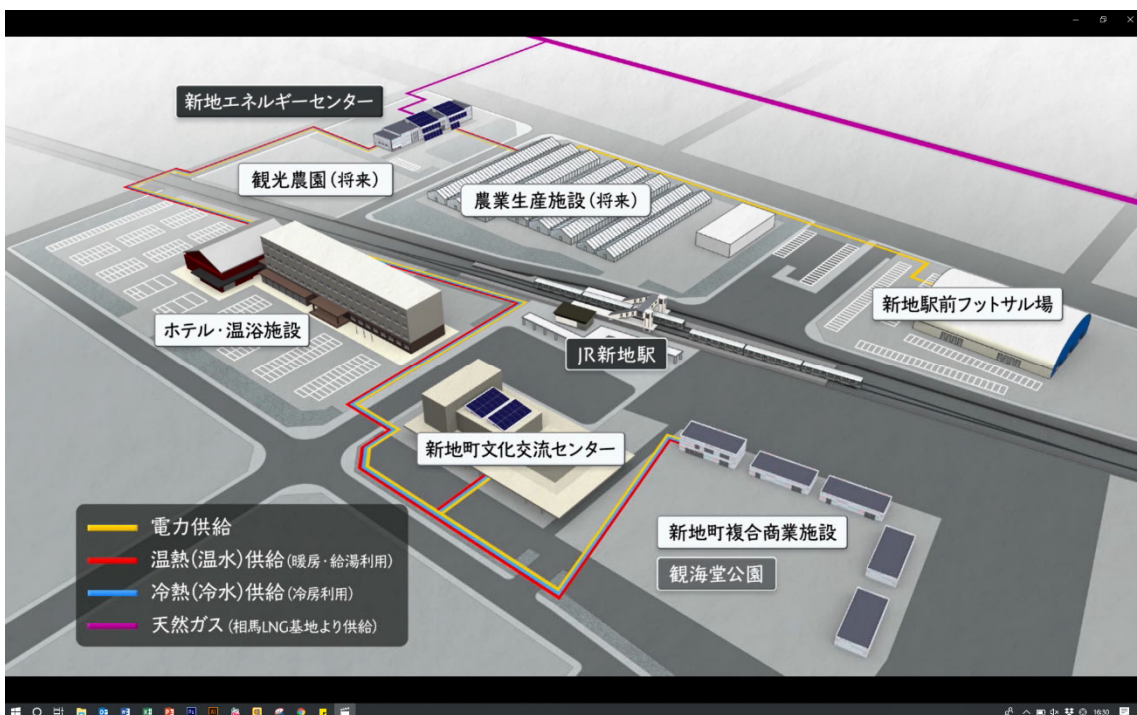
福島県の端の小さな町ですが、海・里・山の自然豊かで魅力ある資源に恵まれており、産業面では、100万キロ2基の石炭火力発電所と、港にはLNG受入基地が立地しています。また、現在60万キロ2基の天然ガス火力発電所も建設が進められており、来年春には運転を開始する予定です。エネルギー産業が大きく発展することにより、これからの産業集積と雇用の創出が期待されている状況です。

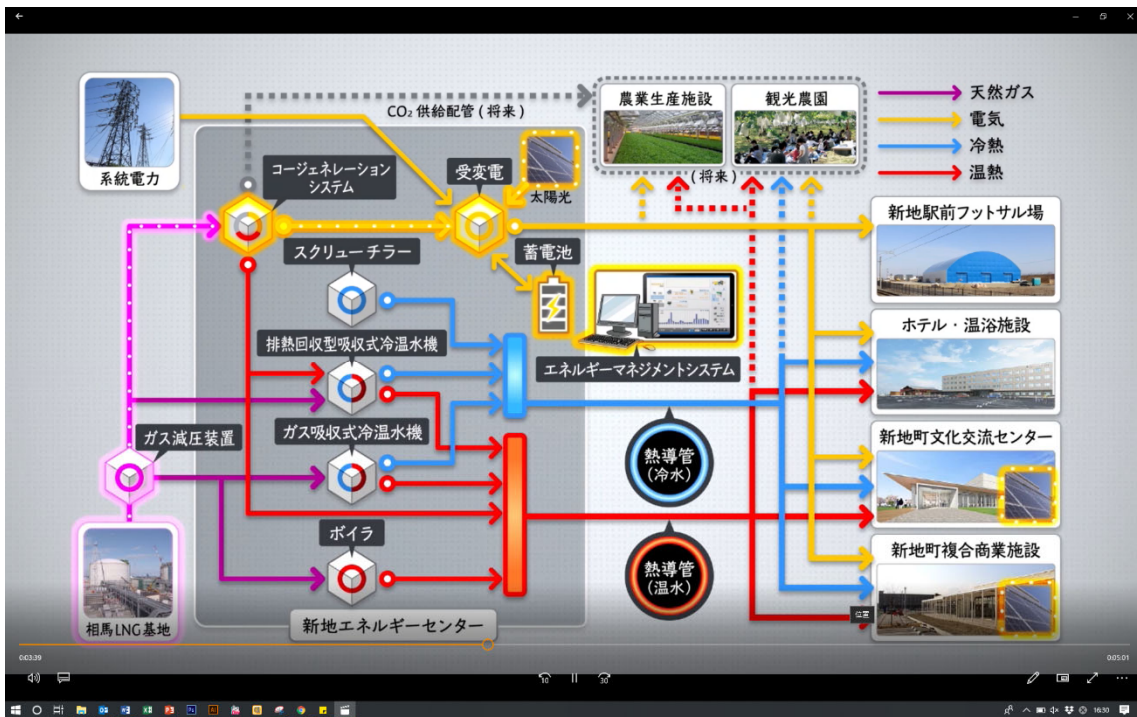
新地町は、東日本大震災からの復興に向

けて、震災後すぐに国から環境未来都市に選定されました。そこから国立環境研究所と連携協定を締結し、様々なご支援をいただきながら、地域資源の活用、環境対応、あるいは人材育成の取り組みを進めてきたところです。

### 官民連携によるスマートコミュニティ事業の展開

町では、環境産業共生型の復興まちづくりの実現に向け、JR常磐線新地駅の周辺で、新たな拠点づくりと一体的に地産地消型エネルギー利用を核とするスマートコミュニティ事業に取り組んできたところです。





今回のプロジェクトは、官民学連携で取り組んできました。多くの関係者の方々に、そのノウハウを生かしてプロジェクトに関わっていただき、何度も何度も協議を繰り返しながら、今回の事業化に向けて進んできました。

また、新地駅周辺の復興まちづくり事業とともに、民間事業の相馬港LNG基地プロジェクトが進んでいたことで、これらが連携した取り組みとして、事業性を高める地域エネルギー事業の具体的検討を進め、今回スマートコミュニティのプロジェクトとしての形ができ上がってきました。

事業の推進においては、環境省の補助金を活用したFS事業に始まっています。その後、経済産業省のスマートコミュニティ導入促進事業の補助金を活用し、マスタープランづくりやエネルギーシステムの整備を進めてきました。

エネルギーの供給に必要な設備の導入と、エネルギー制御システムの構築は、当町が

公共事業として整備し、事業の運営は、町や民間事業者、地域銀行などの12社が出資して設立した「新地スマートエナジー株式会社」が行っています。

こうした官民学連携により、持続可能な復興まちづくりが実現しているということになります。

### スマートコミュニティによる地域活性化

スマートコミュニティ事業に取り組むことにより、地域の活性化が図られています。

エネルギーセンターから熱と電気の供給を受ける各施設がこの春にオープンを迎えています。駅前に立地する複合商業施設やフットサル場は3月～4月にそれぞれオープンしています。また、民間事業者によるホテル温浴施設が6月にオープンをしています。

この温浴施設の温泉は、町が新たにこの場所で掘削をした天然温泉を、温泉施設に温泉水として供給をしています。汲み上げ

た温泉水は28度の低温であり、それをエネルギーセンターから供給する熱で加温し、「駅前温泉つるしの湯」で天然温泉として提供されています。

また、今後はエネルギーセンターの隣接地に農業生産施設が立地をする予定です。

千葉県の事業者の進出が決まっており、来年の春には、六次化施設とともに、スマートアグリ生産プラントが完成する予定です。

この施設には、エネルギーセンターの排ガスを取り出し、トリジェネレーションシステムによって、CO<sub>2</sub>を農業ハウスに供給する計画となっています。

この農業生産施設では、エネルギーセンターからの熱を使ってパパイアやマンゴーなどの南国系のフルーツを栽培する計画です。町の新たなブランドづくりとしても期待をしているところです。

このようにこれまで取り組んできたスマートコミュニティ事業ですが、これを基盤にしながら、将来的に、内容や技術を拡大す

るなどし、地域循環共生圏に向けて、賑わいや産業を生み出す脱炭素の環境まちづくりを検討するため、今後、FS調査を実施したいと考えているところです。

新地町の取り組みが、福島復興のシンボルとなり、他地域で展開され、世界に向けて発信されることを願っています。

